

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	98,875,260	99,641,949	-766,689	<b>【流動負債】</b>	8,326,366	8,015,887	310,479
現金預金	98,870,861	99,636,964	-766,103	事業未払金	1,673,936	1,391,875	282,061
有価証券				その他の未払金	497,700	489,690	8,010
事業未収金	4,399	4,985	-586	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,004,000	5,004,000	
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	1,150,730	1,130,322	20,408
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	436,687,264	435,725,848	961,416	<b>【固定負債】</b>	51,490,914	54,230,622	-2,739,708
(基本財産)	296,325,914	301,077,607	-4,751,693	設備資金借入金			
土地	86,647,400	86,647,400		長期運営資金借入金	9,968,000	14,972,000	-5,004,000
建物	208,678,514	213,430,207	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
(その他の固定資産)	140,361,350	134,648,241	5,713,109	退職給付引当金	41,522,914	39,258,622	2,264,292
土地				長期未払金			
建物	2	2		長期預り金			
構築物	7,050,120	7,846,080	-795,960	その他の固定負債			
機械及び装置				<b>負債の部合計</b>	59,817,280	62,246,509	-2,429,229
車輛運搬具	403,925	673,205	-269,280	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	295,988	394,010	-98,022	<b>【基本金】</b>	1,000,000	1,000,000	
建設仮勘定				<b>【基金】</b>			
有形リース資産				基金			
ソフトウェア				<b>【国庫補助金等特別積立金】</b>	153,541	189,771	-36,230
無形リース資産				<b>【その他の積立金】</b>	84,441,111	80,741,332	3,699,779
投資有価証券	5,042,000	5,042,000		福祉基金積立金	84,441,111	80,741,332	3,699,779
貸付事業等貸付金	1,301,000	388,700	912,300	財政調整基金積立金			
事業区分間長期貸付金				総合福祉センター建設積立金			
拠点区分間長期貸付金				建設積立金			
サービス区分間長期貸付金				その他の積立金			
退職手当積立基金預け金	36,847,470	34,856,670	1,990,800	<b>【次期繰越活動増減差額】</b>	390,150,592	391,190,185	-1,039,593
退職給付引当資産	4,675,444	4,401,952	273,492	(うち当期活動増減差額)	2,660,186	-1,506,703	4,166,889
長期預り金積立資産				<b>純資産の部合計</b>	475,745,244	473,121,288	2,623,956
福祉基金積立資産	84,441,111	80,741,332	3,699,779	<b>負債及び純資産の部合計</b>	535,562,524	535,367,797	194,727
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金	304,290	304,290					
その他の固定資産							
<b>資産の部合計</b>	535,562,524	535,367,797	194,727				

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金  
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
  - ア 法人運営事業
  - イ 共同募金配分金事業
  - ウ 共同募金会災害支援事業
  - エ たすけあい資金貸付事業
  - オ 福祉基金事業
  - カ 基金積立事業
  - キ 歳末たすけあい配分事業
  - ク 介護職員初任者研修事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
  - ア 法人運営事業
  - イ 共同募金配分金事業
  - ウ 共同募金会災害支援事業
  - エ たすけあい資金貸付事業
  - オ 福祉基金事業
  - カ 基金積立事業
  - キ 歳末たすけあい配分事業

ク 介護職員初任者研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,647,400	0	0	86,647,400
建物	213,430,207	0	4,751,693	208,678,514
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	301,077,607	0	4,751,693	296,325,914

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	208,678,514 円
計	291,685,914 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,972,000 円
計	14,972,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	86,647,400	0	86,647,400
建物(基本財産)	237,584,647	28,906,133	208,678,514
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	4,829,880	7,050,120
車輛運搬具	18,986,035	18,582,110	403,925
器具及び備品	3,850,548	3,554,560	295,988
合計	359,403,630	56,327,681	303,075,949

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,399	0	4,399
未収金	0	0	0
合計	4,399	0	4,399

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10年 329回	4,992,000	0	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	0	0
合計	5,042,000	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

介護サービス 【税込】

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	62,828,549	62,625,070	203,479	<b>【流動負債】</b>	4,708,338	4,837,100	-128,762
現金預金	42,933,396	42,957,584	-24,188	事業未払金	1,416,763	1,409,894	6,869
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	19,895,153	19,667,486	227,667	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	181,105	190,528	-9,423
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,110,470	3,236,678	-126,208
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	36,740,396	22,426,691	14,313,705	<b>【固定負債】</b>	6,415,730	5,655,706	760,024
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	6,415,730	5,655,706	760,024
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他の固定資産)	36,740,396	22,426,691	14,313,705	負債の部合計	11,124,068	10,492,806	631,262
土地				純資産の部			
建物				<b>【基本金】</b>			
構築物				<b>【基金】</b>			
機械及び装置				基金			
車両運搬具	34,514	241,514	-207,000	【国庫補助金等特別積立金】	120,473	366,419	-245,946
器具及び備品	243,152	318,471	-75,319	【その他の積立金】	30,047,000	16,211,000	13,836,000
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金	30,047,000	16,211,000	13,836,000
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	58,277,404	57,981,536	295,868
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	14,131,868	2,778,588	11,353,280
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	6,415,730	5,655,706	760,024				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産	30,047,000	16,211,000	13,836,000				
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	88,444,877	74,558,955	13,885,922
資産の部合計	99,568,945	85,051,761	14,517,184	負債及び純資産の部合計	99,568,945	85,051,761	14,517,184

## 計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金  
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
  - ア 訪問介護事業（予防含む）
  - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
  - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
  - エ 訪問看護ステーション（予防・医療含む）※令和4年度は実施なし
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
  - ア 訪問介護事業（予防含む）
  - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
  - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
  - エ 訪問看護ステーション（予防・医療含む）※令和4年度は実施なし

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	25,538,512	25,503,998	34,514
器具及び備品	587,200	344,048	243,152
合計	26,125,712	25,848,046	277,666

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,895,153	0	19,895,153
未収金	0	0	0
合計	19,895,153	0	19,895,153

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	3,498,569	3,477,017	21,552	<b>【流動負債】</b>	330,492	370,332	-39,840
現金預金	1,883,514	1,545,037	338,477	事業未払金	77,159	119,950	-42,791
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,615,055	1,931,980	-316,925	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	13,333	15,048	-1,715
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	240,000	235,334	4,666
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	351,617	290,645	60,972	<b>【固定負債】</b>	351,615	290,643	60,972
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
(その他の固定資産)	351,617	290,645	60,972	退職給付引当金	351,615	290,643	60,972
土地				長期未払金			
建物				長期預り金			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置							
車輛運搬具	2	2		<b>負債の部合計</b>	682,107	660,975	21,132
器具及び備品				<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定				<b>【基本金】</b>			
有形リース資産				<b>【基金】</b>			
ソフトウェア				基金			
無形リース資産				<b>【国庫補助金等特別積立金】</b>			
投資有価証券				<b>【その他の積立金】</b>			
貸付事業等貸付金				福祉基金積立金			
事業区分間長期貸付金				財政調整基金積立金			
拠点区分間長期貸付金				総合福祉センター建設積立金			
サービス区分間長期貸付金				建設積立金			
退職手当積立基金預け金				その他の積立金			
退職給付引当資産	351,615	290,643	60,972	<b>【次期繰越活動増減差額】</b>	3,168,079	3,106,687	61,392
長期預り金積立資産				(うち当期活動増減差額)	61,392	32,354	29,038
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産				<b>純資産の部合計</b>	3,168,079	3,106,687	61,392
総合福祉センター建設積立資産				<b>負債及び純資産の部合計</b>	3,850,186	3,767,662	82,524
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
<b>資産の部合計</b>	3,850,186	3,767,662	82,524				



## 計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
  - ア 居宅介護事業
  - イ 行動援護事業
  - ウ 重度訪問介護事業 ※令和4年度は実施なし
  - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
  - ア 居宅介護事業
  - イ 行動援護事業
  - ウ 重度訪問介護事業※令和4年度は実施なし
  - エ 同行援護事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

**7. 担保に供している資産**

該当なし

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,912,000	2,911,998	2
合計	2,912,000	2,911,998	2

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,615,055	0	1,615,055
未収金	0	0	0
合計	1,615,055	0	1,615,055

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし